

■「日本学術会議第23期2年目（平成27年10月～平成28年9月）の活動に関する評価」における指摘事項に対する考え方について

=====
■
会員・連携会員の皆様への会長メッセージ

平成29年6月13日
会長 大西 隆

本年4月に開催された日本学術会議第173回総会では、外部評価有識者の尾池和夫座長から、日本学術会議第23期2年目（平成27年10月～平成28年9月）における日本学術会議の活動状況に関する評価（以下「外部評価」という。）について、御報告いただきました。

外部評価は、尾池座長をはじめとする6名の外部評価有識者の皆様に、日本学術会議の活動状況について評価していただき、その内容をまとめたものです。

外部評価では、日本学術会議の活動をより一層積極的かつ効果的なものにしていくため、活動面、組織面について、重要な御指摘をいただきました。御指摘のあった以下の点について、私の考えと決意をお伝えします。

1. 迅速な審議について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

「一期三年」とらわれず、例えば審議スケジュールを「1年間」「半年間」等と一定期間に定めることで、より迅速に審議して頂きたい。特に社会的に注目されている課題については、時宜を得て提言を出せるよう、迅速に審議頂きたい。

【指摘事項についての考え方】

テーマに応じて迅速な審議を行うことは、特に日本学術会議の社会的責任という観点で重要です。

最も迅速に対応する方法は、会長談話、幹事会談話等であり、これまでも折に触れてこうした方法を用いてきました。また、社会的に重要なテーマについて分野横断的に審議する「課題別委員会」では、比較的短期間で「提言」等を公表した例があります。例えば、課題別委員会である「安全保障と学術に関する検討委員会」では設置1年以内に、また、「学術の観点から科学技術基本計画のあり方を考える委員会」では設置半年以内に声明・報告・提言を取りまとめて公表しました。今後も、社会的に注目されている課題について、時宜を得た提言を出せるように、可能な限り迅速に審議を進めることが重要です。

一方、分野別委員会等においては、会員及び連携会員の任期等を踏まえると「一期三年」を活動の目安として、3年かけて公表文書をまとめることが多いようです。しかし、ここでも、テーマによっては、できる限り迅速な審議を心がけることが求められると思います。迅速な審議は、提言等の期末への集中緩和にも資すると考えられます。

2. 活動内容の周知・フォローアップについて

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議の「提言・報告」等の活動内容が十分に活用されるように、ホームページ等広報媒体の工夫を含め、社会への幅広い周知・関係者への働きかけ等を強化すべきである。特に重要テーマについては、長期的にフォローアップする体制を整え、周知度調査を実施し、必要に応じて提言・報告等を改訂すべきである。

【指摘事項についての考え方】

これまでも、提言などが出っぱなしになっているのではないかと指摘がありました。このため、周知やフォローアップのための方法を取り入れてきました。

主なものは、提言等の公表時に、記者会見・報道発表によってメディア等を通じて周知に努めたり、シンポジウムやサイエンスカフェの開催を通じて議論を喚起してきました。また、日本学術会議の広報媒体としては、雑誌「学術の動向」

の編集協力を通じた情報発信のほか、学会等にメール配信する「日本学術会議ニュース・メール」、ホームページ、Twitter等を活用しています。今後もこうした広報や議論喚起の手段を積極的に活用していく所存です。

また、提言等の長期的なフォローアップも重要な課題であり、重要テーマについて、一定の期間を経過したら、再度同一にテーマに取り組んで発信することも意味があると思います。

3. 「選択と集中」の徹底について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

日本学術会議として「選択と集中」を徹底していただきたい。取組を強化すべき重点活動を特定し、当該活動に関する学術調査員増員、周知・広報の強化、提言等の追跡調査の実施等に取り組んでいただきたい。

一方、委員会の期末見直しの徹底、連携会員数の見直し等のスリム化にも取り組んでいただきたい。

【指摘事項についての考え方】

限られた会員・連携会員、予算、事務局スタッフを考えると、選択と集中は日本学術会議が常に念頭に置く必要のあるテーマです。

選択と集中を、効果的に進めるために設けられたのが、分野横断的な「課題別委員会」であると考えています。最近の活動では「安全保障と学術」や「ゲノム編集」に関する課題別委員会の活動が、社会的にも大きく注目されています。人員や予算を、社会的に重要性の高いテーマに集中し成果を上げることが必要です。

学術会議はボトムアップ型の組織であり、様々な分野の分科会や、その活動を支える会員・連携会員が役割を果たすことが重要です。一方、国費を用いて活動する以上、委員会・分科会等の設置・活動に際しては、「真に重要な課題に関して提言・報告等の具体的な成果を社会に示すことができる見込みがあるか」という点について、対外的な説明責任を果たす必要があります。本年10月から始まる第24期への入れ替わりに際しては、以上の観点を踏まえ、しっかりと連携会員の選考及び委員会・分科会等の期末・期首の見直しを実施します。

4. 次世代の科学者育成に関する活動について

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

全学問分野を俯瞰する日本学術会議として、初等・中等教育から高等教育までの在り方を含めて、次世代の科学者育成に関する分析・提言を充実して頂きたい。また、若手アカデミーについては、地方在住等の若手科学者を含め、活動強化に取り組んで頂きたい。

【指摘事項についての考え方】

与えられたミッションから見て、日本学術会議の提言等が研究活動や高等教育を対象としたものとなりがちなのは避けられないかと思えます。

しかし、次代を担う人材の育成という観点から、これまでも、初等・中等教育から高等教育までの在り方について、様々な提言を公表しており、第23期には英語、算数・数学、高校公民等に関してそれぞれ提言を公表してきました。こうした教育分野は重要な課題の一つであり、今後も積極的に取り組んでまいります。

また、本年10月の会員・連携会員の半数改選に当たっては、若手の選考にも十分留意し、今後、若手アカデミーの体制が大幅に強化できるように取り組んでまいります。

5. 科学者の倫理に関する取組

【指摘事項（外部評価から抜粋）】

我が国の科学者が社会からの信頼を確固たるものになるよう、「科学者の倫理」に関する取組を強化して頂きたい。また、日本学術会議自体が高い倫理を保ち、社会からの信頼を得られる機関となるよう取り組んで頂きたい。

【指摘事項についての考え方】

これまでも「科学者の行動規範」や「日本学術会議憲章」等を作成・周知するとともに、学術会議の各種活動について関連規定を整備してきたところです。これを機に、会員・連携会員が、これらを遵守することが重要です（別紙参照）。日本学

術会議では今後とも、科学者の倫理に関する取組を積極的に実施してまいります。

(別紙) 日本学術会議憲章及び科学者の行動規範

※日本学術会議 HP にも掲載しております。

<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/170613.pdf>

★-----☆

日本学術会議では、Twitter を用いて情報を発信しております。

アカウントは、@scj_info です。

日本学術会議広報の Twitter のページはこちらから

http://twitter.com/scj_info

学術情報誌『学術の動向』最新号はこちらから

http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/doukou_new.html

=====

日本学術会議ニュースメールは転載は自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

【本メールに関するお問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関するお問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

発行：日本学術会議事務局 <http://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34